



森 一人 議員

職員が活性化すれば町も活性化する！

問 職員育成・研修についての課題等は。

答 参事兼総務課長 全職員が適切な時期に必要とされる内容の研修を受講することが重要であり、職員の適正を把握しながら、個々のスキル向上と町の発展に寄与できる人材の育成に努めて参りたいと考える。

問 職員の政策形成能力の必要性について町の見解は。

答 参事兼総務課長 社会情勢や自治体を取り巻く環境なども常に変化をしている昨今においては、多様化

職員の政策形成能力の必要性について、町の見解は

答「政策形成能力の向上は欠かすことのできないもの

・複雑化する行政運営を的確に進めるための手段を職員が身につけていく必要が、今後益々必要となると考える。そのような背景から、環境の変化を的確に捉える能力や政策形成能力の向上は欠かすことのできないものであり、実際の業務の中で個々の能力を存分に発揮できるように、努めて参りたいと考える。

問 政策形成能力の向上のためにも、政策提案を制度化するべきと考えるが町の見解は。

答 地域支援課長 政策提案の制度化については、昭和63年度に職員から広くアイデアを求め、職員の業

務改善と意欲の増進、職員相互の啓発及び自己能力の開発を図り、町政の進展に寄与することを目的とする「嵐山町職員提案制度」を制定している。平成30年までの提案制度の実績は44件。

西武ライオンズフ レンドリーシティ 基本協定の締結を

問 西武ライオンズは7月現在、埼玉県内42市町と連携協定を締結している。当町において、住民、特に子どもたちにとってフ

ロススポーツを身近に感じられる貴重な機会であると考える、協定締結を提案するが、そのお

考えは。
答 教育委員会事務局 長 嵐山町として協定を結ぶのであれば、商工会・観光協会・スポーツ協会・スポーツ少年団・PTAなどとの官民連携を構築した

上でこそ、その目的が達成され展開していくものと考えている。そうした連携の機運が醸成されることを通して、基本協定の締結については検討してまいりたいと考える。



青柳 賢治 議員

認知症は誰にでも起る脳の病気

問 人生100年時代認知症の発症を遅らせる一大運動を。

答 長寿生きがい課長 認知症は令和7年には約700万人で高齢者の5人に1人になると言われている。

認知症の予防には脳の活性化を図ることが大切になる。認知症は糖尿病や脳血管性障害など生活習慣から引き起こされる病気との関連が強く、それらの予防や治療は間接的な認知症予防となる。普段から運動習慣を身につけ、栄養をとって

認知症の発症を遅らせる一大運動を

答「ぶらっと風アーク」を全町的に展開

筋肉づくりをするなど体のメンテナンスをすることも大切である。そこで、県が推進している、ご近所型介護予防事業を開始した「ぶらっと」歩いて通える身近な場所で、住民同士が主体となって、簡単に効果的な筋力アップ体操を行うもので、現在、川島地区など6グループが活動している。この「ぶらっと風トレ」を全町的に展開して、認知症発症を遅らせる取り組みにしたい。

再問 一大運動を展開する町長の見解は。

再答 町長 認知症は、誰でもなる病気である。取組みをワンス

ひきこもりへの支援は

問 ひきこもりに関する支援体制を聞く。

答 健康いきいき課長 関係各課や医療機関・就労支援等の関係機関と連携を図り、必要に応じてひきこもりの相談窓口や支援機関の情報発信を行っている。

子ども自ら身を守る力について

問 子ども自らが犯罪から身を守る力について、子ども110番の家の最新の登録状況も含めうかがう。



今日の「ぶらっと」明日への元気

答 教育委員会事務局 長 各小中学校で毎年、非行防止教室

を実施。子ども110番の家は287件の登録をいただいている。